

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 9/1 No.2133

URL: <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

花王 4452

◇化粧品・トイレタリー大手

堀場製作所 6856

◇分析・計測システムをグローバルに提供するリーディングカンパニー

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279

◇東急不動産系のREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

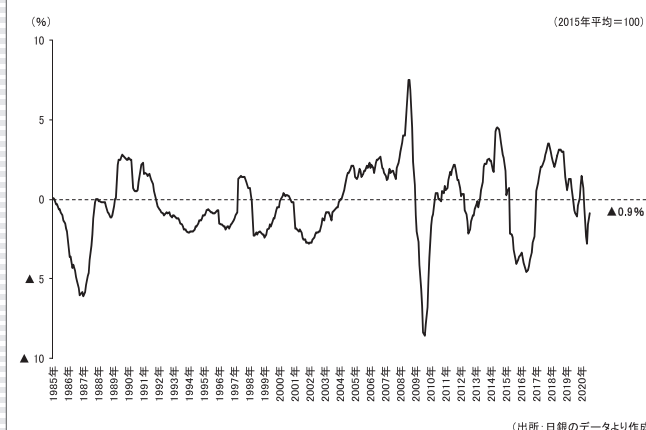
【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位30） → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2020年7月の企業物価、前年比で5ヶ月連続マイナス

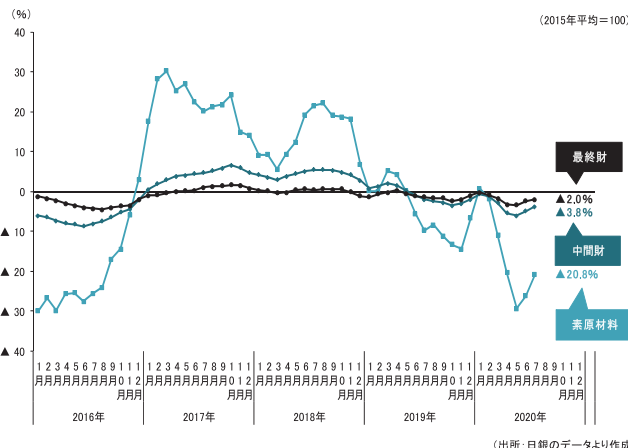
日銀が発表した2020年7月の企業同士が
売買するモノの価格の動向を示す企業物価指数
（2015年平均＝100、速報）は100.2と、前年
同月比で0.9%下落した。5ヶ月連続の下落と
なった。新型コロナウイルスの感染拡大により
世界経済が減速し、原油価格が下落したこと
などが響いたとみられる。

輸入物価指数（円ベース）は前年同月比12.6%
下がり、輸出物価指数（同）も同3.2%下落した。
需要段階別指数をみると、原油や鉄鉱石などの
素原材料が前年同月比20.8%下落、素材・部品
などの中間財が同3.8%下落、消費財などの最終財が
同2.0%下落となり、すべての需要段階でマイナス
となった。

国内企業物価指数（前年同月比）



国内企業物価指数（需要段階別・前年同月比）



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2020年8月25日基準 リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	8月25日終値(円)	時価総額(億円)
3492	タカラレーベン不動産投資法人	9.55	10.49	87,900	407
3476	投資法人みらい	8.76	11.50	36,200	602
3468	スターアジア不動産投資法人	7.64	13.28	42,450	711
3472	大江戸温泉リート投資法人	7.55	13.39	63,200	149
3451	トーセイ・リート投資法人	7.11	14.51	105,700	360
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	7.01	14.54	98,600	493
3488	ザイマックス・リート投資法人	6.94	14.49	87,800	196
2971	エスコンジャパンリート投資法人	6.43	15.25	102,200	289
3227	MCUBS MidCity投資法人	6.30	14.95	75,700	1,351
8964	フロンティア不動産投資法人	6.14	16.53	353,000	1,803
3453	ケネディクス商業リート投資法人	6.13	16.29	212,500	1,139
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.95	17.91	116,000	3,617
3290	Oneリート投資法人	5.93	17.02	254,500	611
8953	日本リテールファンド投資法人	5.92	15.35	150,200	3,909
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.88	16.10	74,900	1,148
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.87	16.80	98,200	628
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.84	17.10	104,600	160
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.74	17.50	13,990	1,245
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.72	17.78	133,300	1,760
3287	星野リゾート・リート投資法人	5.63	17.96	475,500	1,055
8968	福岡リート投資法人	5.56	18.28	134,100	1,067
3292	イオンリート投資法人	5.47	18.23	112,900	2,115
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.39	18.62	119,300	371
8977	阪急阪神リート投資法人	5.30	18.22	119,000	827
3295	ヒューリックリート投資法人	5.12	19.66	138,400	1,816
3296	日本リート投資法人	5.12	19.95	361,500	1,626
8954	オリックス不動産投資法人	4.99	19.36	156,800	4,328
8955	日本プライムリアルティ投資法人	4.97	20.62	313,000	2,999
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.94	20.64	405,500	3,127
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.86	20.70	122,100	1,652

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

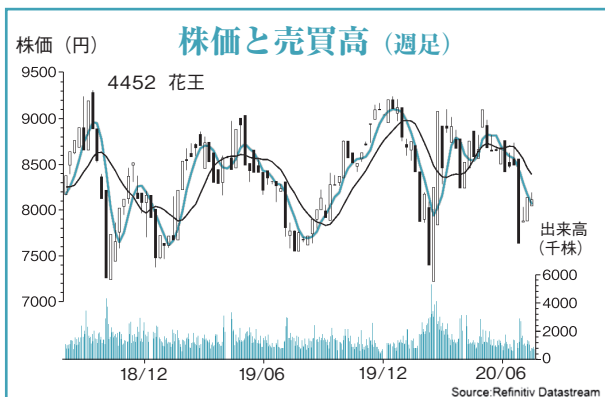
【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

花 王

4452



- 発行済株式数 482,000千株
- 株価(2020/8/24) 8,025円
- E P S 278.62円
- P E R (連) 28.8倍
- 高値(2020/1/16) 9,251円
- 安値(2020/3/17) 6,976円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
18/12	1,508,007	207,703	207,251	153,698	314.25	120.00
19/12	1,502,241	211,723	210,645	148,213	306.70	130.00
20/12予	1,430,000	190,000	189,000	134,000	278.62	140.00

◇化粧品・トイレタリー大手

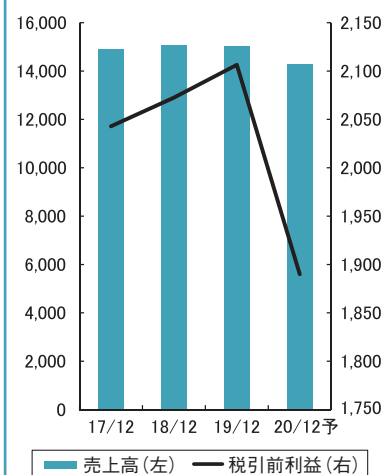
同社は化粧品・トイレタリー大手で、生活用品を中心に製品の研究開発からマーケティング、生産・物流、販売に至るまで一貫して自社グループで行っている。

事業としては、化粧品(「ソフィーナiP」「キュレル」「KATE」等)、スキンケア・ヘアケア(「ビオレ」「メリット」「エッセンシャル」等)、ヒューマンヘルスケア(「ロリエ」「メリーズ」「リリーフ」等)、ファブリック&ホームケア(「アタック」「キュキュット」)の4つの事業分野で、一般消費者に向けたコンシューマープロダクツ事業を、また「ケミカル」事業分野においては、産業界のニーズに対応した油脂製品や機能材料製品等のケミカル製品を幅広く展開している。

主な強みとして3つあり、一つ目はモノづくりの基本である消費者ニーズの理解である。消費者の現場での実際に起きていることを理解し、社内の各部門が連携しながら、商品開発を進めている。二つ目は独自性のある研究開発で、消費者の生活とニーズを背景に商品設計し、技術を実用化する「商品開発研究」と、物質や現象のしくみを解き明かす「基盤技術研究」を融合させることで、革新的な製品の創造に取り組んでいる。三つ目は提案力のある販売活動と効率的なサプライチェーン活動である。消費者や流通の変化に対応した企画を提案し、店頭展開に結びつけるなど、販売店との協働取り組みを強化している。また、サプライチェーンと店頭からの情報の流れを統合的にとらえて、全体最適を図っている。

2020年度を最終年度とする中期経営計画「K20」では、数値目標として営業利益率15%を目指すほか、ベビー用紙オムツ「メリーズ」、衣料用洗剤「アタック」、スキンケア「ビオレ」の3ブランドを売上高1000億円ブランドに育てる計画。また、日本の上場企業で最長の31期連続増配予定(2020年12月期)をさらに継続させる方針である。さらに、2030年までに、グローバルで存在感のある会社「Kao」の実現に向け、売上高2.5兆円(うち海外1兆円)、営業利益率17%を超える高収益グローバル消費財企業を目指す。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

堀場製作所 6856

●発行済株式数 42,532千株
●株価(2020/8/24) 5,840円
●P E R (連) 23.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/12	210,570	28,838	28,316	22,313	529.24	145.00
19/12	200,241	20,916	20,518	15,481	367.09	130.00
20/12予	188,000	15,000	14,500	10,500	248.83	75.00

◇分析・計測システムをグローバルに提供するリーディングカンパニー

同社は京都に本社を構える分析・計測機器メーカーで、世界に約50のグループ会社を持ち、グローバルに分析・計測システムを提供している。2019年度の地域別売上高構成比は、日本が31%、アジアが31%、欧州が22%、米州が16%となっている。

5つの事業部門(自動車計測、環境・プロセス、医用、半導体、科学)から1000を超える製品を展開しており、なかでも自動車・煙道排ガス測定、大気汚染、水質汚濁モニタリング、諸産業の品質管理、臨床診断において世界市場で強みを発揮し、事業成長を実現してきた。分析・計測のニッチ市場に製品投入し、例えば、自動車開発に不可欠なエンジン排ガス測定装置や半導体の製造に必要なマスフローコントローラー、多くの学術機関や研究所で使用するラマン分光分析装置などは、グローバルトップレベルのシェアを誇る。

中長期経営計画「MLMAP2023」では、3つの重点施策(コア技術を活用した分析・計測ソリューションの展開、製品導入からリプレイスまで全方位でのコアビジネスのサポート、強い人財を作る組織体制の強化)の実現を通じて、2023年に売上高3000億円、営業利益400億円、純利益300億円の達成を目指す。

アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

●発行済口数 771,224口
●株価(2020/8/24) 397,500円
●P E R 21.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/5	14,984	8,206	7,333	7,332	9,507	9,508
20/11予	14,945	7,919	6,973	6,972	9,040	9,040
21/5予	14,921	8,160	7,158	7,157	9,280	9,280

◇東急不動産系のREIT

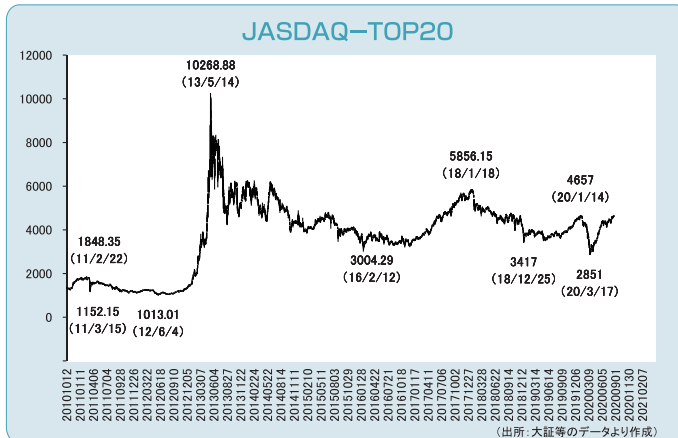
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設及び東京オフィスを主要投資対象とする。2020年5月31日現在の保有物件は44件、取得総額5092億円で、用途別では都市型商業施設が39.0%、東京オフィスが40.6%、アクティバ・アカウント(個別物件の特性及び競争力等を見極めた上で投資する物件)が20.3%、地域別では都心5区が63.9%、その他23区が6.6%、三大都市圏が27.5%となっている。

2020年11月期および2021年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9040円、9280円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済回復期待や、米国株高、円安ドル高、中国の景気復調期待、相場好決算銘柄の買いなどを受け、日経平均株価は堅調に推移した。個人投資家の心理が上向き、新興市場でも好決算を発表した銘柄を中心に幅広く買われ、上昇した。個別では、2021年3月期第1四半期が営業赤字だったが、ノースポルト社との前駆体製造技術支援契約に基づく、ライセンス及び技術支援の進捗に応じた売上高を第2四半期に計上することが好感された田中化学研究所や、2020年9月期通期連結業績予想を上方修正したセプターニ・ホールディングス、2021年3月期第1四半期(4～6月)の連結営業利益が前年同月比6.4%増となり、通期計画に対する第1四半期の進捗が良好であったUTグループ、従来未定としていた2021年3月期通期の連結営業利益予想が前期比8.1%増と発表したフェローテックホールディングス、クルーズ、夢真ホールディングス、セリア、ウエストホールディングス、シノケングループなど多くの銘柄が上昇した。一方、下落した銘柄は、2020年1～6月期の連結営業損益が2億3100万円に赤字幅が拡大したザインエレクトロニクスと、2021年3月期通期の単体営業利益予想が2割増益も材料出尽くしとなったとみられるワークマン、日本マクドナルドホールディングスの3銘柄に留まった。

主な指数	7/29終値	8/21終値	騰落率
日経平均株価	22,397.11	22,920.30	2.3%
日経ジャスダック平均株価	3,441.92	3,491.56	1.4%
JASDAQ-TOP20	4,351.40	4,626.39	6.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/29終値	8/21終値	騰落率 %	概算時価総額 8/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,312	2,658	15.0%	941	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,302	1,593	22.4%	206	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,320	2,976	28.3%	1,201	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	560	652	16.4%	514	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	206	217	5.3%	30	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,260	5,170	-1.7%	6,874	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,425	1,549	8.7%	136	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,195	4,860	15.9%	3,686	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	857	929	8.4%	97	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	652	902	38.3%	293	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	192	258	34.4%	358	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,630	1,698	4.2%	94	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,800	5,950	2.6%	5,731	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,894	2,063	8.9%	1,654	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	864	785	-9.1%	97	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,330	1,412	6.2%	378	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	664	770	16.0%	287	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	10,140	9,230	-9.0%	7,554	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	834	953	14.3%	347	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2019年10月の定期選定時において、インフォコム（4348）とエン・ジャパン（4849）を構成銘柄から除外、UTグループ（2146）とワークマン（7564）を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ（4239）は2019年11月8日に上場廃止）

ファイナンスメモ

2020年8月23日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
1375	未定	雪国まいたけ	—	17,672,700	2,650,800	9/2 - 9/8	9/17
4058	東マ	トヨクモ	300,000	200,000	50,000	9/4 - 9/10	9/24
4059	JQ	まぐまぐ	530,000	120,000	30,000	9/7 - 9/11	9/24
4930	JQ	グラフィコ	80,000	200,000	42,000	9/4 - 9/10	9/24
2932	東2	STIフードホールディングス	300,500	1,000,000	195,000	9/7 - 9/11	9/25
4933	東マ	l - n e	1,713,600	428,400	321,300	9/8 - 9/14	9/25
4060	東マ	rakumo	266,400	1,059,600	198,900	9/8 - 9/14	9/28

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2566	東証	上場インデックスファンド日経 ESG リート	日経 ESG-REIT 指数	2020/9/7

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1431	東マ・福Q	Lib Work	2020/9/30	1 → 2
1450	JQ	田中建設工業	2020/9/30	1 → 2
3437	JQ	特殊電極	2020/9/30	1 → 2
4247	名2	ポパール興業	2020/9/30	1 → 2
4483	東マ	JMDC	2020/9/30	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3
7896	東2・名2	セブン工業	2020/9/30	1 → 3
7947	東1	エフピコ	2020/9/30	1 → 2
9966	東1・名1	藤久	2020/9/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料料表

株 式

約定代金

50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
50万円超・100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%
100万円超・300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%
300万円超・500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%
500万円超・1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%
5,000万円超・1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%	
約定代金の	1.184370%	+
約定代金の	0.896280%	+
約定代金の	0.842930%	+
約定代金の	0.704220%	+
約定代金の	0.554840%	+
約定代金の	0.277420%	+
約定代金の	0.096030%	+
約定代金の	0.085360%	+

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラインフラ・ファンド

追加型投信／国内／資産複合

届出の効力が発生していないため、当商品の募集はまだ開始しておりません。募集は9月7日より開始いたします。

当ファンドは、
特化型運用を行います。



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は投資信託証券の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 当ファンドは「特化型運用」を行います。特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年0.990%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。